



HOME イベント ニュース 独立社外取締役導入支援 刊行物 入会案内 CG ネットについて

HOME > イベント > 講演会2015年実績

## 講演会

### 講演会2015年実績

日程	テーマ/講師
1月30日(金) 16:00~18:00	『 <a href="#">アベノミクス継続がもたらす日本経済の危機</a> 』 志賀 櫻 氏 弁護士(税務訴訟専門) 元大蔵省大臣官房審議官等歴任 ベストロイヤー・オブ・ジャパン(2009-2013)タックス部門 国学院大学法科大学院・客員教授
2月6日(金) 16:00~18:00	『 <a href="#">危機発生時のメディア対応～ボードメンバーのためのクライシスコミュニケーション</a> 』 井口 明彦 氏 株式会社ブラップジャパン メディアトレーニング部 次長 兼シニアトレーナー、危機管理広報主席コンサルタント
2月17日(火) 15:30~17:15	『 <a href="#">「アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に向けて」ー強い大国意識をもって擡頭する中国との向き合い方ー</a> 』 亀崎 英敏 氏 APECビジネス諮問委員会 日本委員、三菱商事 顧問
3月3日(火) 16:00~17:30	『 <a href="#">日本経済の失われた20年～長期低迷と政策ガバナンスを考える</a> 』 軽部 謙介 氏 時事通信社 解説委員長
3月24日(火) 15:00~17:00	『 <a href="#">「良心」から企業統治を考える</a> 』 田中 一弘 氏 一橋大学大学院商学研究科 教授
3月26日(木) 16:00~17:30	『 <a href="#">コーポレート・ガバナンスの新潮流を踏まえた株主総会対応～独立社外取締役、ステュワードシップコード、ガバナンス・コード等との関係で</a> 』 池原 元宏 氏 野村総合法律事務所 パートナー弁護士
4月15日(水) 16:00~17:30	『 <a href="#">グローバル連結経営におけるリスクマネジメント～経営監督機能を担う社外取締役として持つべき視点とは</a> 』 平賀 暁 氏(マーシュブローカージャパン 代表取締役会長) 佐藤 龍司 氏(マーシュブローカージャパン 代表取締役最高経営責任者)
4月20日(月) 16:00~17:30	『 <a href="#">大和証券グループの女性活躍支援とワーク・ライフ・バランスの取組について</a> 』 鈴木 茂晴 氏 大和証券グループ本社 取締役会長
5月11日(月) 16:00~17:30	『 <a href="#">グローバル企業のジェネラル・カウンセルの役割と日本の企業内弁護士の活用</a> 』 室伏 康志 氏 弁護士、日本組織内弁護士協会(JILA) 理事長、クレディ・スイス証券 マネージング・ディレクター 法務・コンプライアンス本部長
5月12日(火) 17:00~18:30	『 <a href="#">事業化の視点から見たiPSテクノロジー</a> 』 村山 昇作 氏 iPSポータル 代表取締役社長
5月20日(水) 16:00~17:30	『 <a href="#">監査等委員会設置会社制度への移行・運営の実務とガバナンスへの影響</a> 』 川村 宜志 氏 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士
5月28日(木) 16:00~17:30	『 <a href="#">ソーシャルメディア時代のリスク管理～ステークホルダー対応の新潮流</a> 』 桑江 令 氏 シエンプレ 主任Webコンサルタント
6月9日(火) 16:00~17:30	『 <a href="#">習近平主席の『中国の夢』は何なのかー中国社会と日中関係の展望ー</a> 』 朱 建栄 氏 東洋学園大学人文学部 教授
	『 <a href="#">野村証券…そのグローバルハウスへの戦いの日々を振り返る</a> 』

6月30日(火) 16:00～17:30	外村 仁 氏 元)ノムラ・インターナショナル・リミテッド(ロンドン)社長、元)野村證券 副社長、野村投資信託委託(現野村アセットマネジメント)社長、元)社団法人証券投資信託協会 会長、元)ブラックロック・ジャパン 副会長
7月1日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">ユーラシアにおけるプーチンと習近平の角逐ー世界・日本に対する影響ー</a> 』 朱 建栄 氏 東洋学園大学人文学部 教授
7月24日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">大東建託のコーポレートガバナンス・コード対応～実効性あるコーポレート・ガバナンス確立に向けて</a> 』 熊切 直美 氏 大東建託 代表取締役 社長執行役員
7月30日(木) 16:00～17:30	『 <a href="#">社外取締役の質を確保するためのサポート体制の整備</a> 』 樋口 達 氏 成和明哲法律事務所 弁護士 公認会計士 山内 宏光 氏 成和明哲法律事務所 弁護士
9月1日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">キリングループの内部監査体制</a> 』 石原 基康 氏 キリンホールディングス 常勤監査役
9月7日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">曲がり角の介護制度～問われるガバナンス</a> 』 滝山 真也 氏 ベネッセスタイルケア 代表取締役社長
9月25日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">安保法制から安保政策へ:抑止と安心供与</a> 』 遠藤 誠治 氏 成蹊大学法学部 教授
9月28日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">パナソニック人事抗争史</a> 』 岩瀬 達哉 氏 ジャーナリスト
10月27日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">会社とは何か、経営者とは何か</a> 』 岩井 克人 氏 東京大学 名誉教授、国際基督教大学 客員教授
11月13日(金) 16:30～18:00	『 <a href="#">内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方～近時予定されている法改正も踏まえて</a> 』 山口 利昭 氏 山口利昭法律事務所 代表弁護士、CGネット 理事
11月30日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">TPPの戦略的正体～何が真の自由貿易か～</a> 』 浜 矩子 氏 同志社大学大学院ビジネス研究科教授、エコノミスト
12月4日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">不正リスクの早期発見</a> 』 影山 正 氏 クローラ アジア太平洋地域リージョナル・マネジング・ディレクター
12月7日(月) 15:00～17:00	『 <a href="#">財政危機の深層 増税・年金・赤字国債を問う</a> 』 小黒 一正 氏 法政大学経済学部 教授

HOME > イベント > 講演会 > 「アベノミクス継続がもたらす日本経済の危機」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「アベノミクス継続がもたらす日本経済の危機」

日時	2015年1月30日(金) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	志賀 櫻 氏 弁護士(税務訴訟専門) 元大蔵省大臣官房審議官等歴任 ベストロイヤー・オブ・ジャパン(2009-2013)タックス部門 国学院大学法科大学院・客員教授

#### ■ 概要

著書【日銀発世界金融危機】(朝日新聞出版社)で話題を巻き起こした志賀櫻氏を再びお招きします。昨年10月ご講演時はアベノミクスで株価が上昇し、明るいムードが漂う最中でしたが、その先に待ち構える危機に関して、明快な論理で強い警鐘を鳴らされたことをご記憶の方が多いと思います。以来多くの方々から続編をとの要望が寄せられ、今回実現するものです。昨年3月出版『タックス・ヘイブン』は、今年10月に第6版が発売される程のベストセラーとなっていますが、此度『タックス・イーター』を発刊し、税を食い荒らすのは誰かを厳しく指弾されています。本講演では、消えていく税金とも絡め、アベノミクス継続が行き着く先を解説して頂きます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎志賀 櫻(しが・さくら)  
志賀櫻法律事務所長  
ベストロイヤー オブ ジャパン 2009～2015 (タックス部門)

##### 略歴:

1970年 国家公務員試験上級甲種合格司法試験合格  
1971年 東京大学法学部第一類卒業 大蔵省入省  
1991年 大蔵省主税局国際租税課長・OECD租税委員会日本国代表  
1997年 大蔵省大臣官房審議官国際金融局担当 IDAデピュティ  
1998年 金融監督庁 国際担当参事官・特定金融情報管理官  
バーゼル委員会, IOSCO, IAIS, FATF, FSF.各日本国代表  
2000年 東京税関長  
2002年 国際協力銀行 理事  
2007年 国際租税学会(IFA)理事・日本国代表 租税訴訟学会理事  
2009年 日本弁護士連合会 税制委員会 副委員長  
2010年 日本弁護士連合会 行政訴訟センター 副委員長  
政府税制調査会専門家委員会特別委員  
2010年 国学院大学法科大学院客員教授～2013年  
2015年 民間税制調査会・委員

##### 著書

2014年12月『タックス・イーター』(岩波新書)  
2013年 9月『日銀発金融危機』(朝日新聞出版社)  
2013年 3月『タックス・ヘイブン』(岩波新書)  
週間ダイヤモンド“2013年経済書ベスト・テン”受賞  
2011年12月『租税訴訟における最高裁判例の動向』  
(租税訴訟学会、租税訴訟No.5財経詳社)  
2011年 8月『豚肉の差額関税制度を断罪する  
～農林水産省の欺瞞～』(ぱる出版)共編著  
2011年 7月『詳解・国際租税法の理論と実務』(民事法研究会)  
その他出版多数

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「危機発生時のメディア対応～ボードメンバーのためのクライシスコミュニケーション」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「危機発生時のメディア対応～ボードメンバーのためのクライシスコミュニケーション」

日時	2015年2月6日(金) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	井口 明彦 氏(株式会社プラップジャパン メディアトレーニング部 次長 兼シニアトレーナー、危機管理広報主席コンサルタント)

#### ■ 概要

企業にとって思いがけない事故、不祥事が発生し、企業にとって危機が発生した際に、記者会見などのメディア対応の巧拙によって、企業が受けるダメージに大きな差が出ることは皆様よく理解されていると思います。危機発生時のメディアとのコミュニケーションは、広報を担当する部署だけでなく、取締役会に参画するボードメンバーにとっても重要な問題です。経営トップを支援するという観点から、コーポレート・ガバナンスとも密接な関係を持っているとも言えるのではないのでしょうか。危機は発生するものという前提で、ボードメンバーが日頃からこうした意識を持つておく必要があります。本講演会では、ボードメンバーの視点での危機発生時のメディア対応を取り上げます。本問題のトップコンサルタントであるプラップジャパンの井口氏から、具体的なケースを交えながら、クライシスコミュニケーションについてご解説いただきます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎井口 明彦(いのくち・あきひこ)  
株式会社プラップジャパン メディアトレーニング部 次長 兼シニアトレーナー、危機管理広報主席コンサルタント

損害保険会社にてリスクマネジメント業務に8年間従事する。その後、PR会社にて、数多くの企業の広報業務を担当し高い評価を受ける。テレビ媒体を中心に多くのメディアと接触、マスコミ界に幅広い人脈を持つ。2001年プラップ ジャパン入社。プラップジャパンにてメディアトレーニングの専門部署を立ち上げ、現在メディアトレーニングを年間200件ほど手掛ける。2003年より危機管理広報コンサルティングの専門チームのリーダーに就任し、企業に対するクライシス対応のコンサルティング経験も豊富。経験を活かして講演や執筆活動も数多く行っている。

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に向けて』 —強い大国意識をもって擡頭する中国との向き合い方—

日時	2015年2月17日(火) 15:30~17:15
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	亀崎 英敏 氏 APECビジネス諮問委員会 日本委員 三菱商事 顧問(元代表取締役副社長)

#### ■ 概要

『次世代に対する責任は果たしたと言える為には、我々は今中国とどのように向き合っていくべきか』、この重要課題は我々の頭から離れることはありません。

経済・ビジネス分野に於いてこの難題に真っ向から取り組んだのが、昨年11月北京で日・米・中・ロ・韓等各国首脳が一堂に会したAPECに於いて提言された『アジア太平洋自由貿易圏』の実現構想です。

利害が輻輳するこの構想実現に向けて、中国の一方的な主張を抑えつつ、ビジネスサイドにて各国の調整を成し遂げたことがキーでしたが、その中心的な役割を果たしたAPECビジネス諮問委員会・日本委員・亀崎英敏氏を講師にお迎えし、この構想の意義と、中国要人との折衝のあり方や舞台裏のご苦労などをお聞かせ頂きます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎亀崎 英敏(かめざき・ひでとし)  
APECビジネス諮問委員会 日本委員  
三菱商事 顧問(元代表取締役副社長)

学歴: 横浜国立大学経済学部卒業。  
ハーバードビジネススクールAMP修了。

1943年生

1966年 三菱商事(株)入社  
東ベルリン(駐在員首席)  
ニューヨーク(現地法人副社長)  
台北(現地法人社長)など歴任

2002年 常務執行役員  
2004年 代表取締役副社長  
2007年 三菱商事退任  
日銀 政策委員会審議委員

2012年 日銀退任、三菱商事顧問  
APECビジネス諮問委員会・日本委員就任  
現在に至る



HOME > イベント > 講演会 > 「日本経済の失われた20年～長期低迷と政策ガバナンスを考える」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「日本経済の失われた20年～長期低迷と政策ガバナンスを考える」

日時	2015年3月3日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	軽部 謙介 氏(時事通信社 解説委員長)

#### ■ 概要

時事通信社、解説委員長の軽部謙介氏をお招きし、「日本経済の失われた20年～長期低迷と政策ガバナンスを考える」というテーマでお話を伺う講演会を企画しましたのでご案内致します。  
軽部氏は同社の経済部次長・ワシントン支局長・ニューヨーク総局長等を経験され、日米両国政府の経済政策の欠陥がそれぞれの経済に与えてきた問題点等につき、洞察に満ちた分析を行っておられます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎軽部 謙介(かるべ・けんすけ)  
時事通信社 解説委員長

##### 【略歴】

1955年東京都生まれ。1979年早稲田大学卒業後、時事通信社入社。  
社会部、福岡支社、那覇支局、経済部、ワシントン特派員、経済部次長、ワシントン支局長、ニューヨーク総局長、編集局次長兼解説委員を経て、現在、解説委員長。

##### 【著書】

『日米コメ交渉—市場開放の真相と再交渉への展望』(中公新書 2014/2)  
『ドキュメント アメリカの金権政治』(岩波書店 2009/3)  
『ドキュメント ゼロ金利—日銀vs政府 なぜ対立するのか』(岩波書店 2004/2)  
『ドキュメント 機密公電—日米経済交渉の米側記録は何を語るか』(岩波書店 2001/9)  
『検証 経済失政—誰が、何を、なぜ間違えたか』(共著、岩波書店 1999/10)  
『Political Appointees—クリントン対日戦略の黒衣たち』(フリープレス 1996/10)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「良心」から企業統治を考える

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『「良心」から企業統治を考える』

日時	2015年3月24日(火) 15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サピアタワー10F)
出演者	田中 一弘 氏(一橋大学大学院商学研究科 教授)

#### 【内容紹介】

コーポレート・ガバナンス改革に違和感を持っている人へ――。

コーポレート・ガバナンス、企業統治改革の必要性が常にいわれている。一般にいわれている企業統治は、経営者への監視を強め、報酬でインセンティブを与えることを狙っている。その根底には経営者への性悪説があり、経営者の利己心に訴えて、なすべきことをさせよう、とするスタンスである。しかし、人間には「良心」もある。たとえば、「従業員のため、顧客のため、社会のために貢献すること」や「経営トップとしてきちんと責任を果たすこと」の喜びによって全力を尽くすといったことである。従来、日本の企業システムでは、株式持ち合いや社内取締役中心の取締役会のゆえに、コーポレート・ガバナンスは機能しないといわれてきた。しかし、それでは日本企業の長きにわたる発展は説明できない。本書では、そのメカニズムを明らかにすることで日本的経営論に一石を投じるものである。

===

ご参加にあたっては、田中 一弘氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『「良心」から企業統治を考える』

田中 一弘 著 東洋経済新報社(2014年8月) ¥1,800+税

#### ■ 出演者紹介

◎田中 一弘(たなか・かずひろ)

一橋大学大学院商学研究科教授

1966年東京都生まれ。90年一橋大学商学部卒業。一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了。神戸大学大学院経営学研究科助教授などを経て、2010年より現職。

専門は経営哲学、企業統治。主な著作に『「良心」から企業統治を考える』(東洋経済新報社)、『企業支配力の制御』(有斐閣)、『松下電器の経営改革』『渋沢栄一と人づくり』(ともに共編著、有斐閣)などがある。



HOME > イベント > 講演会 > 「コーポレート・ガバナンスの新潮流を踏まえた株主総会対応」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

「コーポレート・ガバナンスの新潮流を踏まえた株主総会対応  
～独立社外取締役、スチュワードシップコード、ガバナンス・コード等との関係で」

日時	2015年3月26日(木) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	池原 元宏 氏(野村総合法律事務所 パートナー弁護士)

### ■ 概要

昨年来、日本版スチュワードシップ・コードの策定、会社法の改正による社外取締役設置の事実上の義務化、「コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)」の公表と、企業のコーポレート・ガバナンスをより一層強化し、その経営に緊張感をもたらすことで企業価値、ひいては我が国の経済全体の活性化を目指そうとする、コーポレート・ガバナンスの新たな潮流が目に見える形で生じております。このような状況下、今年の株主総会では、機関投資家等の株主から、独立社外取締役が果たしている役割や実際の活動状況について、より具体的な質問がなされることも予想されます。そこで、コーポレート・ガバナンスの新潮流を踏まえた株主総会対応につき、想定される質問への対応も含め、法律家の視点から、考え方・ポイントを解説します(講師より)。

### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎池原 元宏(いけはら・もとひろ)  
野村総合法律事務所 パートナー弁護士

1998年東京大学法学部卒業、2000年弁護士登録(東京弁護士会)、2006年ニューヨーク大学ロースクール修士課程修了、2007年ニューヨーク州弁護士登録

会社法関連訴訟、株主総会の立会い等、会社法に関連する案件を主として、企業法務に関わる分野を幅広く取り扱う。

HOME > イベント > 講演会 > 「グローバル連結経営におけるリスクマネジメント～経営監督機能を担う社外取締役として持つべき視点とは」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「グローバル連結経営におけるリスクマネジメント ～経営監督機能を担う社外取締役として持つべき視点とは」

日時	2015年4月15日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	平賀 暁 氏(マーシュブローカージャパン 代表取締役会長) 佐藤 龍司 氏(マーシュブローカージャパン 代表取締役最高経営責任者)

#### ■ 概要

日本企業のコーポレート・ガバナンス充実に向けた経営監督機能の実効性強化が昨今求められてきています。本講演会では、海外拠点網の拡大や買収・戦略提携等によるグローバルな事業展開を加速する企業のリスクマネジメントに焦点を当て、経営監督機能を担う社外取締役に求められる役割について論じます。

第一部では、世界経済フォーラムが本年1月に発表した「グローバルリスク報告書2015年版」で取り上げる最新のグローバルリスクを読み解き、企業が考えるべき備えについて解説します。第二部では、リスク洗い出し・マッピング、リスク評価、そしてリスクコントロールおよびリスクファイナンス施策までのリスクマネジメントプロセスにおける社外取締役が持つべき視点について、経営監督の観点から欧米企業のベストプラクティスを参考に検証します(講師より)。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎平賀 暁(ひらが・さとる)

マーシュブローカージャパン株式会社 代表取締役会長

慶応義塾大学経済学部卒業、アメリカン・グラデュエート・スクール・オブ・インターナショナル・マネジメントにてMBA(経営修士)取得、マーケティング・マネジメント専攻

1990年 日本ジョンソン・アンド・ヒギンズ社(現在マーシュジャパン株式会社)入社後、ドイツデュッセルドルフ支店に4年間勤務、その後4年間米国ニューヨーク本社に勤務

1998年 米国におけるリスク・ファイナンス及びリスク・コンサルティングの技術習得

2000年 RCT(リスク・コンサルティング・チーム)のリーダーとして外資系・日系企業向けにリスク・ファイナンスの手法を用いたさまざまなコンサルティングサービスを提供

2002年7月 マーシュブローカージャパン株式会社代表取締役就任

2003年度経済産業省・産業構造審議会・産業金融部会(ミッション:日本における産業金融のあり方と方向性の示唆)委員

同年度経済産業省事業リスク評価・管理人材育成システムの開発 ステアリング・コミティ委員

2013年1月より現職

2008年より世界経済フォーラム(WEF)発行 グローバルリスク報告書

日本語版監訳

2013年4月より一般社団法人日本保険仲立人協会理事長

◎佐藤 龍司(さとう・りゅうじ)

マーシュブローカージャパン株式会社 代表取締役最高経営責任者

上智大学経済学部卒業、The College of Insurance MBA(リスクマネジメント専攻)修了、Associate in Risk Management (ARM)取得

1988年 マーシュアンドマクレンナンインク(現マーシュLLC)米国オハイオ州コロンバス支店に入社。東京勤務を経て、1992年より3年間、ニューヨーク本社にて日系企業向けの保険サービス部門(Japan Client Services/JCS)および欧米グローバル企業向けサービス部門にて多国籍企業向けのグローバル保険プログラムの構築・運営を担当。

1995年 マーシュアンドマクレンナン株式会社(現マーシュジャパン株式会社)にてGlobal Service Team (GST/グローバルサービスチーム)を設立し、日本発グローバル保険プログラムの構築・運営に従事、多数の日系企業の保険プログラムの構築に貢献。

2002年 マーシュブローカージャパン株式会社取締役就任。

2004年 JCSアジア地域統括リーダーを経て、2010年7月より同社取締役マネージング・ディレクター就任。

2013年1月より 現職

共著「勝者のリスクマネジメント」(東洋経済新報社)



HOME > イベント > 講演会 > 「大和証券グループの女性活躍支援とワーク・ライフ・バランスの取組について」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「大和証券グループの女性活躍支援とワーク・ライフ・バランスの取組について」

日時	2015年4月20日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	鈴木 茂晴 氏(大和証券グループ本社 取締役会長)

#### ■ 概要

大和証券グループは、早期から女性を支店長に登用するなど、女性管理職登用について積極的で、「ワーク・ライフ・バランス」(WLB)の先進企業として知られています。同グループの企業理念の一つは「人材の重視」であり、WLBの推進は、持続的成長のための経営戦略の一つとして認識し、様々な施策を実施しています。2005年の「女性活躍推進チーム」発足以降、男女共に働きやすい環境整備に取り組みました。WLB実現には、トップの姿勢が重要で、WLBの考え方が浸透するには、社員一人ひとりの意識改革が重要です。本講演会では、大和証券グループの女性活躍支援とWLBについて、社内環境整備や意識改革、女性管理職登用・育成の取り組みについて、リーダーシップをとってこられた鈴木会長からお話いただきます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎鈴木 茂晴(すずき・しげはる)

株式会社大和証券グループ本社 取締役会長

昭和22年4月17日生

昭和46年4月 大和証券入社

平成3年7月 引受第一部長

平成9年5月 事業法人本部担当

平成9年6月 取締役

平成10年5月 インベストメント・バンキング本部長

平成10年6月 常務取締役

平成11年2月 秘書室、人事部、職員相談室、総合企画室、広報部担当

平成11年4月 経営企画グループ担当

平成12年7月 経営企画・IR・広報担当

平成13年5月 経営企画(経営企画第一部)・IR・広報担当

平成13年6月 専務取締役

平成14年4月 経営企画・広報IR担当

平成14年6月 大和証券エスエムビーシー(株)専務取締役 投資銀行本部長

平成14年7月 同社投資銀行本部長兼法人企画担当

平成15年6月 同社代表取締役専務取締役

平成16年6月 (株)大和証券グループ本社 取締役兼代表執行役社長 最高経営責任者(CEO)兼リテール部門担当

大和証券(株)代表取締役社長

平成23年4月 (株)大和証券グループ本社 取締役会長兼執行役

大和証券(株)代表取締役会長

[主要な兼職]大和証券(株)代表取締役会長

※大和証券グループ本社 有価証券報告書より転記



HOME > イベント > 講演会 > 「グローバル企業のジェネラル・カウンセルの役割と日本の企業内弁護士の活用」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「グローバル企業のジェネラル・カウンセルの役割と日本の企業内弁護士の活用」

日時	2015年5月11日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	室伏 康志 氏 弁護士、日本組織内弁護士協会(JILA) 理事長 クレディ・スイス証券 マネージング・ディレクター 法務・コンプライアンス本部長

#### ■ 概要

ジェネラル・カウンセル(general counsel)とは、法律問題を取り扱う社内の最高責任者として位置づけられ、経営トップに法的なアドバイスをしています。欧米を中心とするグローバル企業に多く置かれ、経営やコーポレート・ガバナンスにも大きな影響力を持っています。また、最近日本でもインハウス・ローヤー(in-house lawyer、組織内弁護士)を採用する企業が増えています。企業活動のグローバル化がますます進展していく中では、各国の法律問題を的確にとらえビジネスを展開していく必要があります。そうした時代において、ジェネラル・カウンセルに見る海外のグローバル企業の法務に関する取り組みが参考になると考えられますし、法務の専門家としての組織内弁護士の活用がいままでに以上に求められると思われまます。

本講演会では、最近急速に組織を拡大しつつある「日本組織内弁護士協会(JILA)」の室伏理事長から、海外グローバル企業のジェネラル・カウンセルの役割と現状および日本の組織内弁護士の活用の現状と課題についてお話しいたします。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎室伏 康志(むろふし・やすし)  
弁護士、日本組織内弁護士協会(JILA) 理事長  
クレディ・スイス証券 マネージング・ディレクター 法務・コンプライアンス本部長

#### 【略歴】

1981年 3月 東京大学法学部卒業  
1985年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会・37期)  
1985年 4月 濱田松本法律事務所(～1993年4月)  
1988年 6月 コーネル大学ロースクール修士課程卒業(LL.M.)  
1988年 9月 サリバン・クロムウェル法律事務所(ニューヨーク)(～1989年6月)  
1993年 4月 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所(～1997年4月)  
1997年 4月 東京青山法律事務所(～2000年4月)  
2000年 4月 クレディ・スイス証券株式会社  
クレディ・スイス銀行 東京支店 マネージング・ディレクター 法務・コンプライアンス本部長(～現在)  
2011年 4月 日本組織内弁護士協会(JILA) 理事  
2012年 4月 日本組織内弁護士協会(JILA) 理事長(～現在)

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「事業化の視点から見たiPSテクノロジー」

日時	2015年5月12日(火) 17:00~18:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	村山 昇作 氏 株式会社iPSポータル 代表取締役社長 前)iPSアカデミアジャパン株式会社 代表取締役社長

#### ■ 概要

iPSと聞くと再生医療がまず頭に浮かび、多くの企業にとってハードルが高いように思われるが、事業化の視点から見るとiPSテクノロジーの応用は再生医療だけに限られるものではない。むしろ創薬への応用が先行しており、すでにこの分野は事業化の域に達している。この分野のビジネスのすそ野は広く、中小企業を含めてあらゆる業種に参入の機会がある。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎村山 昇作(むらやま しょうさく)  
株式会社iPSポータル 代表取締役社長  
前)iPSアカデミアジャパン株式会社 代表取締役社長

1949年 出身:京都府

##### < 学歴・職歴 >

昭和47年3月 同志社大学経済学部 卒業  
昭和55年5月 カリフォルニア大学(UCLA) 経済学修士  
昭和47年4月 日本銀行 入行  
昭和56年2月 日本銀行ニューヨーク事務所エコノミスト  
昭和62~63年 東京大学非常勤講師(計量経済学)  
平成6年11月 日本銀行高松支店 支店長  
平成10年6月 日本銀行調査統計局 局長  
平成14年3月 帝國製薬株式会社 代表取締役社長  
平成23年6月 iPSアカデミアジャパン株式会社 代表取締役社長  
平成23年7月 百十四銀行 顧問(兼任)  
平成25年6月 大日本スクリーン製造株式会社 取締役(社外、兼任)  
平成26年6月 東邦ホールディングス株式会社 取締役(社外、兼任)  
平成26年7月 iPSアカデミアジャパン株式会社 代表取締役社長退任  
株式会社iPSポータル 代表取締役社長就任

##### < 委員等 >

JR四国 経営自立計画に関する第三者委員会 委員長  
一般社団法人 天体望遠鏡博物館 代表理事

##### < 主要著作 >

『東ドイツカメラの全貌 一眼レフカメラの源流を訪ねて』  
(1998年 朝日ソノラマ リチャード・クー、リヒアルト・フンメルとの共著)  
『目からウロコの日本経済論 金融政策は魔法の杖か』  
(2000年 中央公論新社)  
『世界同時バランスシート不況』  
(2009年 徳間書店 リチャード・クーとの共著)



HOME > イベント > 講演会 > 「監査等委員会設置会社制度への移行・運営の実務とガバナンスへの影響」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「監査等委員会設置会社制度への移行・運営の実務とガバナンスへの影響」

日時	2015年5月20日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	川村 宜志 氏(牛島総合法律事務所 パートナー弁護士)

#### ■ 概要

改正会社法により設けられた「監査等委員会設置会社」につきましては、既の上場会社が採用を表明するなどしており、関心が高まっているように思われます。監査等委員会設置会社の採否に関する検討にあたっては、監査等委員会設置会社の概要や移行に必要な諸手続等を理解するのみならず、移行によるガバナンスへの影響や、ガバナンスをより一層向上させるための留意点等についても、理解する必要があるものと思われます。そこで、監査等委員会設置会社について、制度の概要、移行の具体的手続、運営に関する実務対応に加えて、主として監査役設置会社と比したガバナンス上の相違点と、より一層のガバナンス向上に当たっての留意点を分析・解説します。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎川村 宜志(かわむら・よしもと)  
牛島総合法律事務所 パートナー弁護士

2001年弁護士登録(東京弁護士会)、2006年牛島総合法律事務所入所、2011年牛島総合法律事務所パートナー就任  
代表訴訟その他の会社法関連訴訟の対応、株主総会指導その他の会社法に関する各種企業法務、独占禁止法、倒産手続等に関する実務経験を踏まえた助言、その他の法的対応を得意とする。



HOME > イベント > 講演会 > 「ソーシャルメディア時代のリスク管理～ステークホルダー対応の新潮流」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ソーシャルメディア時代のリスク管理～ステークホルダー対応の新潮流」

日時	2015年5月28日(木) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	桑江 令 氏(シエンプレ 主任Webコンサルタント)

#### ■ 概要

ソーシャルメディアの登場で、企業とステークホルダー(株主、従業員、消費者等)との関係が大きく変わりつつあります。すなわち、TwitterやFacebookなどSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)上で真偽不明な情報が想像を超えたスピードで拡散していき、従来のような対応では難しくなっているのが現状です。また、初期対応を誤ることで、SNS上で炎上してしまい、それをメディアが取り上げ社会問題にまで発展し、その結果、企業は風評被害も含めて大きな損失を蒙る事例も少なくありません。

企業は、こうしたSNS時代のリスク管理にどのように対処すればいいのでしょうか。ステークホルダーとはどう向き合えばよいのでしょうか。本講演会では、ソーシャルメディアに関するリスク管理のリーディングカンパニーであるシエンプレの桑江氏から、各ステークホルダーへの対応等について、企業もしくは役員として留意しておくべき点について解説いただきます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎桑江 令(くわえ・りょう)  
シエンプレ株式会社 主任Webコンサルタント

沖縄県出身。  
営業支援会社、広告代理店などを経て、シエンプレ株式会社に入社。  
入社後はこれまでの経験を活かし、Webコンサルタントとして多くの企業のWeb戦略策定や施策の実施に携わる。

同時に、シエンプレの実績を踏まえたレピュテーションマネジメントの研究を行い、サービスを提供している企業・自治体・個人へのコンサルティングの他、ソーシャルリスクについての社内講師などを多数務める。

⇒ [シエンプレ社ホームページ](#)

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「習近平主席の『中国の夢』は何なのかー中国社会と日中関係の展望ー」

日時	2015年6月9日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	朱 建栄 氏(東洋学園大学人文学部 教授)

#### ■ 概要

中国の習近平国家主席はトップの座について3年目を迎えました。中国の政治と社会のこれまでの動きを検証しながら、習近平主席はどのようなビジョンをもって中国改革に取り組んでいるか、果たしてその目標は達成可能かを展望します。日中関係の現状及びその新しい可能性も併せて考えます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎朱 建栄 (しゅ・けんえい: Zhu Jianrong)

東洋学園大学人文学部 教授(専門分野: 国際関係・中国政治)

1957年中国・上海市に生まれる。82年華東師範大学外国語学部卒業(日本語専攻)。

84年上海国際問題研究所附属大学院で法学修士号を取得、その後、同研究所研究員。

86年総合研究開発機構(NIRA)客員研究員(来日)。

92年学習院大学で政治学博士号を取得。その間、学習院大学・東京大学非常勤講師を経て、92年東洋女子短期大学助教授。96年東洋学園大学人文学部教授。

主要著書: 『中国2020年への道』(98年)、『朱鎔基の中国改革』(98年)、『毛沢東のベトナム戦争』(01年)、『中国 第三の革命』(02年)、『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』(共編著03年)、『毛沢東の朝鮮戦争』(04年)、『大中華圏 その実像と虚像』(共編著04年)、『胡錦濤 対日戦略の本音』(05年)、『チャイナシンドローム』(上村幸治と対談06年)、『地球企業トヨタは中国で何を 目指すか』(奥田碩と対談07年)、『中国は先進国か』(共編著08年)、『本当はどうなの? これからの中国』(09年)、『中国で尊敬される日本人たち』(10年)他多数。

HOME > イベント > 講演会 > 「野村証券…そのグローバルハウスへの戦いの日々を振り返る」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「野村証券…そのグローバルハウスへの戦いの日々を振り返る」

日時	2015年6月30日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	外村 仁 氏 元)ノムラ・インターナショナル・リミテッド(ロンドン)社長 元)野村証券 副社長、野村証券投資信託委託(現野村アセットマネジメント) 社長 元)社団法人証券投資信託協会 会長 元)ブラックロック・ジャパン 副会長

#### ■ 概要

本講演会は、外村仁氏ご著書に沿った内容でお話しいただきます。

『野村証券 グローバルハウスの火種』(きんざい、2015年1月)

##### (きんざい紹介文)

かつて日本の証券会社が国際業務を本格展開し始めたころ、ロンドンの「シティ」に旋風を巻き起こした男がいた。野村証券の元副社長 外村仁である。彼は、バブル景気をはさんだ激動の時代にロンドンに渡り、欧米や欧州の投資銀行に正面から勝負を挑み続けた。本書は、野村を世界のノムラに押し上げた男のフィナンシヤーとしての冒険記である。彼が起こした、国際展開の炎は、火種となり、いま、本書とともに次世代に受け継がれていく。すべての金融マンにとって必読の書である。

##### (野村ホールディングス 会長 古賀信行氏)

外村さんは、未知の分野、多様な文化に対する好奇心が旺盛で、予見をもって決めつけることを好まない国際通の人である。それでいてチャキチャキの日本人である。このコントラストで、内外にファンが実に多い。

グローバル人材の要件である、矜持と柔軟性を併せ持つ、日本人には稀有なタイプである。この本には、日本人がグローバル化社会を生き抜く要諦が詰まっている。若い人にこそ一読してほしい一冊である。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

##### ◎外村 仁(とのむら・ひとし)

元)ノムラ・インターナショナル・リミテッド(ロンドン)社長  
元)野村証券 副社長、野村証券投資信託委託(現野村アセットマネジメント) 社長  
元)社団法人証券投資信託協会 会長  
元)ブラックロック・ジャパン 副会長

1938年名古屋市生まれ。名古屋大学経済学部卒業。

60年 野村証券(株)入社

62年 コロンビア大学ビジネススクール留学。64年 MBA取得

84年 野村証券(株)取締役兼ノムラ・インターナショナル・リミテッド社長

87年 同社 常務取締役兼ノムラ・インターナショナル・リミテッド会長

93年 同社 取締役副社長

95年 同社 欧州駐在(ロンドン)

97年6月 野村証券投資信託委託(株) 取締役社長

97年10月 野村アセット・マネジメント投信(株) 取締役会長

98年6月 社団法人証券投資信託協会 会長

98年10月 野村アセット・マネジメント投信(株) 取締役会長兼社長

2002年 ブラックロック・ジャパン株式会社 常任顧問

06年 同社 取締役副会長

12年 同社 退任



HOME > イベント > 講演会 > 「ユーラシアにおけるプーチンと習近平の角逐ー世界・日本に対する影響ー」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ユーラシアにおけるプーチンと習近平の角逐ー世界・日本に対する影響ー」

日時	2015年7月1日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	田中 哲二 氏 (特非)中央アジア・コーカサス研究所 副理事長/所長 国士舘大学大学院 客員教授 前 キルギス共和国大統領経済顧問 前 国連大学学長 上級顧問 元 日本銀行考査役・国際局参事

◎田中 哲二(たなか・てつじ)  
(特非)中央アジア・コーカサス研究所 副理事長/所長  
国士舘大学大学院 客員教授  
前 キルギス共和国大統領経済顧問  
前 国連大学学長 上級顧問  
元 日本銀行考査役・国際局参事

→ [略歴はこちら](#)



HOME > イベント > 講演会 > 「大東建託のコーポレートガバナンス・コード対応～実効性あるコーポレート・ガバナンス確立に向けて」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「大東建託のコーポレートガバナンス・コード対応 ～実効性あるコーポレート・ガバナンス確立に向けて」(仮)

日時	2015年7月24日(金) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	熊切 直美 氏(大東建託株式会社 代表取締役 社長執行役員)

#### ■ 概要

コーポレート・ガバナンスについて積極的な取り組みを積み重ねてきた大東建託は、コーポレートガバナンス・コードの施行初日である6月1日に73の全ての原則を一挙に開示しました。

コーポレート・ガバナンスは経営トップのコミットメントが欠かせません。ガバナンス・コードでは、「プリンシプルベース・アプローチ」及び「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法がとられ、関係者、とりわけ取締役会参画者(ボードメンバー)がその趣旨・精神を理解し、コードの対応に積極的に関与していくことが求められます。大東建託では、熊切社長がコードの対応に積極的に関わりましたが、経営トップとしてどのような関与をされたのか関心の高いところだと思われます。

本講演会では、コード73原則一挙開示に至った過程や、そこにおける社内の議論、経営トップの関与をはじめとして、実際のコード対応の中身、さらには熊切社長が社外取締役・社外監査役に対してどのように向かい合っておられるのか、などについてお話しいただく予定です。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎熊切 直美(くまきり・なおみ)  
大東建託株式会社 代表取締役 社長執行役員

1958年9月26日生

1984年4月 当社入社  
1997年4月 経営企画室長  
2001年4月 執行役員 住宅販売部長  
2004年6月 取締役 テナント営業統括本部長  
2006年4月 常務取締役 業務本部長兼法務部長  
2011年4月 専務取締役 執行役員 東日本営業本部長  
2012年4月 取締役 専務執行役員 東日本営業本部長兼首都圏営業本部長  
2013年4月 代表取締役 社長執行役員 建築事業本部・経営管理本部担当(現任)

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「社外取締役の質を確保するためのサポート体制の整備」

日時	2015年7月30日(木) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	成和明哲法律事務所 樋口 達 氏(弁護士 公認会計士) 山内 宏光 氏(弁護士)

#### ■ 概要

昨今、上場企業のコーポレート・ガバナンスを取り巻く環境は、大きく変化しています。本年5月1日から施行となった会社法においては、社外取締役を選任していない一定の会社は、株主総会において、「社外取締役を置くことが相当でない理由」を説明することが必要となりました。また、本年6月1日から適用となったコーポレートガバナンス・コードにおいても、株主との対話や取締役会の責務、適切な情報開示などに加え、社外取締役に関する条項が数多く規定されています。このような状況に鑑みれば、上場企業にとって、もはや社外取締役を選任するかないかという問題は過去のものであり、選任することは当然ともいえるべき状況になってきています。これからは、「どのような」社外取締役を選任するかという問題に変化しつつあるといえるでしょう。すなわち、上場企業にとって、単に社外取締役を何人選任したかという「数」ではなく、どのような属性や能力、経験をもつ社外取締役を選任したのか、そして、その社外取締役が企業価値向上にどのように貢献したのか、その「質」が問われはじめてきています。このため、今後、上場企業としては、社外取締役を単に確保するだけでなく、社外取締役の「質」を高める工夫や仕組みづくりに取り組んでいかなければならないでしょう。そこで、本セミナーでは、関連するコーポレートガバナンス・コードの条項を踏まえつつ、社外取締役の質を確保するために、企業の工夫や仕組みとして、どのようなサポート体制を整備するべきかについて、具体例を挙げながら解説します。

#### 【主な項目】

- ① 社外取締役を取り巻く環境の変化
- ② CGコードの社外取締役に関する条項の整理
- ③ 社外取締役の質とは？
- ④ 社外取締役の役割・機能
- ⑤ 社外取締役の質を確保するための体制
  - (1) 取締役会等における工夫(原則4-12など)
  - (2) 社外取締役の情報収集等のための工夫(原則4-13など)
  - (3) 研修や社内の理解を高めるための工夫(原則4-14など)
- ⑥ おわりに

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎樋口 達(ひぐち・わたる)  
弁護士 公認会計士 公認不正検査士 成和明哲法律事務所パートナー

#### <略歴>

1993年3月 東京大学経済学部経済学科卒業  
1993年10月 会計士補登録 監査法人トーマツ入所  
1997年4月 公認会計士登録  
2001年4月 司法研修所  
2002年10月 弁護士登録 成和共同法律事務所(現成和明哲法律事務所)入所  
2012年8月 公認不正検査士登録

#### <主な職歴>

第一東京弁護士会弁護士業務改革委員会税務部会員  
青山学院大学非常勤講師(「企業再編の法と実務」2006年～)  
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 正会員  
目黒区包括外部監査人補助者(2006年～2008年) など

◎山内 宏光(やまうち・ひろみつ)

弁護士 成和明哲法律事務所パートナー

#### <略歴>

1994年3月 中央大学法学部法律学科卒業

1997年3月 中央大学大学院 法学研究課刑事法専攻博士前期課程修了

2001年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)

2008年3月 成和明哲法律事務所入所

→[講師二人の略歴の詳細はこちら](#)



HOME > イベント > 講演会 > 「キリングループの内部監査体制」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「キリングループの内部監査体制」

日時	2015年9月1日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	石原 基康 氏(キリンホールディングス 常勤監査役)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎石原 基康(いしはら・もとやす)

出身地 愛知県

生年月日 昭和33年(1958)年11月25日

#### 略歴

1981年4月 キリン・シーグラム株式会社 入社  
2002年2月 フォアローゼズディスティラリー社 副社長 兼 CFO  
2006年4月 キリンビール株式会社 グループ戦略部主幹  
2007年7月 キリンホールディングス株式会社 経営企画部主幹  
2009年7月 サンミゲルビール社 取締役  
2011年3月 キリンホールディングス株式会社 経営監査部長  
2013年3月 同社 執行役員 グループ経営監査担当ディレクター 兼  
キリン株式会社 執行役員 経営監査部長  
2015年3月 同社 常勤監査役  
協和発酵キリン株式会社 監査役(現任)  
現在に至る

HOME > イベント > 講演会 > 「曲がり角の介護制度～問われるガバナンス」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「曲がり角の介護制度～問われるガバナンス」

日時	2015年9月7日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	滝山 真也 氏(ベネッセスタイルケア 代表取締役社長)

#### ■ 概要

2000年にはじまった介護保険制度により、多数の民間事業者が介護分野に参入したこともあって、自ら介護サービスを選択して利用できる時代に移りました。

一方、少子高齢化が進むにつれて、国の社会保障財政は逼迫しており、介護保険制度は曲がり角にきています。どう生きるかの先には、どこでどう最期を迎えるかという切実なテーマがあります。

財政の問題から医療機関が大きく増えることは難しく、自宅での看取りにも限界があることから、その人らしい最期を迎えるための介護施設や高齢者の住まいに期待が集まっています。

大局的な視点で見た時に、いわゆる「多死社会」を効率的に支えられる場所や機能とはいったい何か。

社会福祉法人のあり方に関する議論が高まっている中、各種法人に求められる役割とは。

介護人材不足、介護離職など、今何が起きているのか。

介護事業者のガバナンスという観点から、民間介護事業の経営者が現状と問題意識を語ります。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎滝山 真也(たきやま・しんや)  
株式会社ベネッセスタイルケア 代表取締役社長

1971年6月2日生まれ

##### 学歴

1996年 3月 慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科修士課程 修了

##### 職歴

1996年 4月 (株)ベネッセコーポレーション(現(株)ベネッセホールディングス)入社  
シニア事業配属

2004年 4月 (株)ベネッセスタイルケア くらら事業部 事業部長

2009年 4月 同社人財本部 執行役員

2011年 7月 同社取締役 兼 同社首都圏 I・北日本エリア事業本部 執行役員

2012年 4月 同社取締役専務執行役員 東関東・北日本エリアカンパニー カンパニー一長

2013年 7月 同社代表取締役社長(現)

2014年 4月 (株)ベネッセホールディングス 執行役員(現)

以上(2015年7月現在)

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「安保法制から安保政策へ：抑止と安心供与」(仮)

日時	2015年9月25日(金) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	遠藤 誠治 氏(成蹊大学法学部 教授)

#### ■ 概要

安倍政権は「東アジアの安全保障環境が厳しさを増す中」、さまざまな安全保障上の問題に「切れ目のない対応を可能にする」ために必要だとして、安全保障法制の転換を進めています。

これについては憲法学者からは違憲との指摘があり、世論の中にも反対の声があり、国民の理解が深まっていないとの批判があるにもかかわらず、現政権は、関連法案の成立に向けて邁進していきと思われます。

しかし、実際には、安全保障法制の問題とは別ないしはそれに先だって、日本の安全を確保するためにどのような政策が適切なのかという問題があります。

今回の講演では、安全保障政策という観点から現在の日本がおかれた国際環境への対応について、批判的に検討してみたいと思います。(講師より)

#### 参考文献:

樋口陽一・山口二郎編『安倍流改憲にNOを!』(岩波書店、2015年7月28日刊行予定)  
遠藤誠治責任編集『シリーズ日本の安全保障2 日米安保と自衛隊』(岩波書店、2015年)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎遠藤 誠治(えんどう・せいじ)  
成蹊大学法学部 教授(国際政治学)

1962年 滋賀県大津市生まれ  
1986年 東京大学法学部第3類政治コース卒業  
1988年 東京大学大学院法学政治学研究科政治学専攻修了(法学修士)  
1988年 東京大学法学部助手  
1991年 成蹊大学法学部専任講師  
1993年 成蹊大学法学部助教授  
2001年より現職

1995年～96年 オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ客員研究員  
1996年～97年 ウェルスリー・カレッジ客員研究員  
2010年～11年 オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ客員研究員

2008年～09年 日本平和学会会長

#### 【著書】

『シリーズ日本の安全保障』(全8巻 2014年～刊行中、岩波書店)共同編集代表  
『普天間基地問題から何が見えてきたか』(岩波書店、2010年)共編  
『グローバル対話社会』(明石書店、2007年)共編



HOME > イベント > 講演会 > パナソニック人事抗争史

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「パナソニック人事抗争史」

日時	2015年9月28日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	岩瀬 達哉 氏(ジャーナリスト)

#### 【書籍概要】

なぜあいつが役員に？なぜあの男が社長なんだ？人事がおかしくなると、会社もおかしくなる。巨艦パナソニックの凋落の原因も、実は人事抗争にあった。会社の命運を握るトップ人事は、なぜねじ曲げられたのか。誰がどう間違えたのか。名門松下電器の裏面史がいま、元役員たちの実名証言によって明らかになる！

(講談社ホームページより転記)

ご参加にあたっては、岩瀬達哉氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『ドキュメント パナソニック人事抗争史』

岩瀬 達哉 著 講談社 (2015年4月) ¥1,490

#### ■ 出演者紹介

◎岩瀬 達哉(いわせ・たつや)

ジャーナリスト

1955年、和歌山県生まれ。ジャーナリスト。

2004年、『年金大崩壊』『年金の悲劇』により講談社ノンフィクション賞を受賞。

また、同年「文藝春秋」に掲載した「伏魔殿 社会保険庁を解体せよ」によって文藝春秋読者賞を受賞した。

他の著書に、松下幸之助の評伝『血族の王 松下幸之助とナショナルの世紀』、『新聞が面白くない理由』、『われ万死に値す ドキュメント竹下登』などがある。

HOME > イベント > 講演会 > 「会社とは何か、経営者とは何か」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「会社とは何か、経営者とは何か」

日時	2015年10月27日(火) 16:00~17:45頃
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	岩井 克人 氏(東京大学 名誉教授、国際基督教大学 客員教授)

#### ■ 概要

『ヴェニス商人の資本論』を始め、最新著の『経済学の宇宙』に至るまで著名な著書が多数出版されていることご承知の通りで、熱心な要望が多く寄せられており、此度ご講演が実現致しました。

『会社はだれのものか』は、日本のコーポレートガバナンスのあり方に関する議論を各界で深化せしめ、また本年5月の日経新聞・経済教室では「日本型会社システム」の良さを礎とした、よりよい新システムの構築を現実的にご提言されました。

「会社とは何か、経営者とは何か」につき、ストレートなご意見をお聞かせ頂きます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎岩井 克人(いわい・かつひと)  
東京大学 名誉教授  
国際基督教大学 客員教授

#### 略歴:

1969年 東京大学経済学部卒業、マサチューセッツ工科大学大学院入学  
1972年 マサチューセッツ工科大学経済学博士(Ph.D.)取得  
カリフォルニア大学バークレー校研究員  
1973年 イェール大学経済学部助教授  
1979年 コウルズ財団上席研究員  
1981年 東京大学経済学部助教授  
1989年 同教授  
2001年 東京大学経済学部長  
2009年 ベオグラード大学名誉博士号  
2010年 東京大学名誉教授  
国際基督教大学客員教授  
2013年 東京財団名誉研究員

#### 主な著書の一部

1985年『ヴェニス商人の資本論』(筑摩書房)~1992年(ちくま学芸文庫)  
1987年『不均衡動学の理論』(岩波書店)  
1998年『貨幣論』(筑摩書房)~1998(ちくま学芸文庫)  
1994年『資本主義を語る』(講談社)~1997(ちくま学芸文庫)  
2000年『二十一世紀の資本主義論』(筑摩書房)~2006(ちくま学芸文庫)  
2003年『会社はこれからどうなるのか』(平凡社)~2009(平凡社ライブラリ)  
2005年『会社はだれのものか』(平凡社)  
2011年『IFRSに異議あり』(日本経済新聞出版社)  
2015年『経済学の宇宙』(日本経済新聞出版社)  
その他多数

#### 主な受賞

1982年 日経経済図書文化賞・特賞(Disequilibrium Dynamics)  
1993年 サントリー学芸賞(貨幣論)  
2003年 小林秀雄賞(会社はこれからどうなるのか)  
2007年 紫綬褒章  
2009年 M&A フォーラム賞正賞(M&A国富論(佐藤孝弘共著))

HOME > イベント > 講演会 > 「内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方～近時予定されている法改正も踏まえて」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方～近時予定されている法改正も踏まえて」

日時	2015年11月13日(金) 16:30～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	山口 利昭 氏(山口利昭法律事務所 代表弁護士、CGネット 理事)

#### ■ 概要

多くの上場会社では、内部通報窓口を設置していても、社外取締役や監査役が関与していることは少ないと思われます。ところが、今般制定されたコーポレートガバナンス・コードでは、内部通報に関する原則(原則2-5)が示され、中でも、補充原則2-5①では、経営陣から独立した窓口の設置として「例えば、社外取締役と監査役による合議体を窓口とする等」という記述があり内部通報制度への社外取締役や監査役の関与が推奨されています。また、経済産業省から公表された会社法の解釈指針の中でも、社外取締役が内部通報窓口になれることが明示されました。

このような状況下で、企業側にとってはこうした内部通報窓口の設置をどのように工夫すべきか、他方で、社外役員側としては窓口になることが大きな負担になることが想定されるため、何にどう気を付ければよいのかについて、それぞれ疑問点も多いことと思われます。

本講演会は、内部通報制度に詳しく、現在、消費者庁の「公益通報者保護制度の実効性の向上に関する検討会」の委員でもある山口利昭弁護士(CGネット理事)から、内部通報システムの構築、運用面での留意点、さらに社外役員の関わり方と心構え等について、公益通報者保護法の改正動向も踏まえて解説いただきます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎山口 利昭(やまぐち・としあき)  
山口利昭法律事務所 代表弁護士、CGネット 理事

平成2年弁護士登録  
消費者庁 公益通報者保護制度の実効性向上検討委員会 委員  
日本弁護士連合会 司法制度調査会 社外取締役ガイドラインPT幹事  
日本内部統制研究学会 理事  
日本公認不正検査士協会(ACFE JAPAN) 理事  
日本コーポレートガバナンス・ネットワーク 理事  
株式会社ニッセンホールディングス(東証1部)社外取締役  
大東建託株式会社(東証・名証1部)社外取締役  
以上現任

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「TPPの戦略的正体～何が真の自由貿易か～」

日時	2015年11月30日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	浜 矩子 氏(同志社大学大学院ビジネス研究科教授、エコノミスト)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎浜 矩子(はま・のりこ)  
同志社大学大学院ビジネス研究科教授、エコノミスト

同志社大学大学院ビジネス研究科教授。エコノミスト。1952年8月3日東京都生まれ。1975年一橋大学卒業、三菱総合研究所入社。1990年4月より98年9月まで同社初代ロンドン駐在員事務所長。帰国後、同社経済調査部長、政策経済研究センター主席研究員を経て2002年10月より現職。専門領域は国際経済学。

BBC、CNN、NHK、フジテレビ、TBS、テレビ朝日、朝日放送、毎日放送、テレビ東京、JWAVE、ブルムバーグTV、CNBC、アルジェーラTV等映像・音声メディアの時事ニュース番組にマクロ経済問題に関するコメンティーターとして出演。

毎日新聞、中日新聞、東京新聞、京都新聞、携帯イミダス、WEBRONZA、The Japan Times、Open Democracy、The Financial Times、毎日エコノミスト誌、ビッグイシュー、アエラ等、内外の新聞・雑誌に定期コラム執筆及び寄稿依頼に対応。

金融審議会、国税審査会、産業構造審議会特殊貿易措置小委員会等委員、経済産業省独立行政法人評価委員会委員、内閣府PFI推進委員会委員、Blekinge Institute of Technology Advisory Boardメンバーなどを歴任。

著書に「ドルは甦るか」(共著、日本評論社、1992年)、「分裂する欧州経済」(日本経済新聞社、1994年)、「最新EU経済入門」(日本評論社、1995年)、「Disintegrating Europe」(Adamantine Press、1996年)、「ネクタイを締めた海賊たち」(日本経済新聞社、1998年)、「ユーロランドの経済学」(PHP研究所、2001年)、「経済は地球をまわる」(筑摩書房、2001年)、「奇跡の繁栄はなぜ失われたか-物語・日本経済50年史」(共著、PHP研究所、2001年)、「日本経済再生の条件-グローバリズムの風圧の中で-」(共著、筑摩書房、2003年)、「超・常識塾」(実業之日本社、2003年)、「あらずで読む日本経済」(共著、PHP研究所、2005年)、「福祉国家の金融システム改革」(共著、中央経済社、2007年)、「グローバル恐慌～金融暴走時代の果てに～」(岩波新書、2009年)、「スラム化する日本経済」(講談社、2009年)、「大恐慌 失われる10年」(共著、李白社、2009年)、「ザ・シティ 金融大冒険物語～海賊バンキングとジェントルマン資本主義～」(毎日新聞社、2009年)、「ドル終焉」(ビジネス社、2010年)、「ユーロが世界経済を消滅させる日」(フォレスト出版、2010年)、「ユニクロ型デフレと国家破綻」(文春新書、2010年)、「浜矩子の新しい経済学」(角川SSC新書、2010年)、「死に至る地球経済」(岩波ブックレット、2010年)、「2011年日本経済 ソブリン恐慌の年になる」(共著、東洋経済新報社、2010年)、「1ドル50円時代を生き抜く日本経済」(朝日新聞出版、2011年)、「通貨を知れば世界が読める～1ドル50円時代は何をもたらずのか?～」(PHPビジネス新書、2011年)、「誰が『地球経済』を殺すのか」(実業之日本社、2011年)、「2012年資本主義経済 大清算の年になる」(共著、東京経済新報社、2011年)、「恐慌の歴史」(宝島社、2011年)、「成熟ニッポン、もう経済成長はいらない」(共著、朝日新書、2011年)、「ソブリン・リスクの正体」(フォレスト出版、2011年)、「EUメルトダウン」(朝日新聞出版、2011年)、「財政恐慌」(徳間書店、2012年)、「中国経済危うい本質」(集英社新書、2012年)、「通貨はこれからどうなるのか」(PHPビジネス新書、2012年)、「グローバル大恐慌時代の世界経済を読む」(毎日新聞出版、2012年)、「誰も書かなかった世界経済の真実～地球経済は再び切り刻まれる～」(アスコ、2012年)、「2013年 世界経済総崩れの年になる」(共著、東洋経済新報社、2012年)、「新・国富論 グローバル経済の教科書」(文春新書、2012年)、「超入門グローバル経済～地球経済解体新書」(NHK出版、2013年)、「これから3年、日本と地球経済で起こること」(実業之日本社、2013年)、「アベノミクスの真相」(中経出版、2013年)、「新・通貨戦争」(朝日新書、2013年)、「円安幻想」(PHPビジネス新書、2013年)、「老楽国家論～反アベノミクスの生き方のススメ～」(新潮社、2013年)、「2014年 戦後最大級の経済危機がやって来る」(共著、東洋経済新報社、2013年)、「地球経済のまわり方」(ちくまプリマ-新書、2014年)、「円ドル同時終焉の登音～日米無理心中物語～」(ビジネス社、2014年)、「もうエコノミストに騙されないために～紫炎のMBA講義録～」(毎日新聞社、2015年)、「国民なき経済成長～脱・アホノミクスのすすめ～」(角川書店、)2015年)。



HOME > イベント > 講演会 > 「不正リスクの早期発見」

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「不正リスクの早期発見」

日時	2015年12月4日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	影山 正 氏(クロール アジア太平洋地域リージョナル・マネジング・ディレクター)

#### ■ 概要

カネボウ、オリンパス、東芝などの日本を代表する上場企業による会計不正問題から食品や建築資材などの偽装問題が後を絶たず、日本企業に対する信用が揺らいでいる。国内での問題に加えて、多国籍化が進む日本企業は、様々な国で強化されている汚職・腐敗行為や価格操作やカルテル行為などの重大な不正に対する対応が遅れていると言われている。こうした不正事件に対して適切に対応する能力を向上させる事は極めて重要であるが、グローバルな環境で持続的成長を可能にするためには、不正リスクに特化した予防と早期発見をより積極的に行う必要がある。不正リスクの低減と早期発見のポイントを事例を交えながら解説する。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎影山 正(かげやま・ただし)  
クロール アジア太平洋地域リージョナル・マネジング・ディレクター

筑波大学国際関係学類卒業。1999年クロール東京支社に入社。2005年東京支社代表に就任。2011年よりアジア太平洋地域リージョナル・マネジング・ディレクターに就任。国内外で発生するホワイトカラー犯罪と呼ばれる不正事件から知的財産権の侵害、営業秘密の盗用などの事案の調査などを数多く手がける一方、企業の投資戦略の構築と意思決定に不可欠な市場や企業のビジネス・インテリジェンスを提供している。

## 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「財政危機の深層 増税・年金・赤字国債を問う」

日時	2015年12月7日(月) 15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サピアタワー10F)
出演者	小黒 一正 氏(法政大学経済学部 教授)

#### 【内容紹介】

消費税増税への根強い抵抗感、自転車操業で積み増す赤字国債、20歳未満と70歳以上で一億円超の受益負担格差がある年金……。財政危機が叫ばれて久しいが、このままだとどうになってしまうのか。問題の本質はどこにあるのか。元財務官僚の経済学者が、世に氾濫する「誤解」を正し、持続的で公正な財政の未来を問う。

#### [目次]

- 序章 迫り来る「財政破綻」
- 第一章 財政の現状はどうなっているのか
- 第二章 経済成長だけで財政再建はムリ
- 第三章 歳出削減はなぜ進まないのか
- 第四章 このままだと「消費税30%」も避けられない
- 第五章 「異次元緩和」の巨大リスク
- 第六章 「国債安全論」を撃つ
- 第七章 年金は「100年安心」ではない
- 第八章 「世代間格差」を解消せよ
- 終章 「民主主義」の困難を乗り越えるために

===

ご参加にあたっては、小黒一正氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『財政危機の深層 増税・年金・赤字国債を問う』

小黒 一正 著 NHK出版(2014年12月) ¥842

#### ■ 出演者紹介

◎小黒 一正(おぐろ・かずまさ)

法政大学経済学部 教授

1974年生まれ。京都大学理学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程終了(経済学博士)。1997年 大蔵省(現財務省)入省後、大臣官房文書課法令審査官補、関税局監視課総括補佐、財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大学経済研究所准教授、法政大学経済学部准教授などを経て、2015年から現職。財務省財務総合政策研究所上席客員研究員、経済産業研究所コンサルティングフェロー。厚生労働省保健医療2035推進参与。鹿島平和研究所理事。キヤノングローバル戦略研究所主任研究員。専門は公共経済学。

#### ○著書

『人口動態と政策: 経済学的アプローチへの招待』(共著/日本評論社)、『人口蒸発「5000万人国家」日本の衝撃——人口問題民間臨調 調査・報告書』(共著/新潮社)、『財政危機の深層—増税・年金・赤字国債を問う』(単著/NHK出版新書)、『アベノミクスでも消費税は25%を超える』(PHP研究所)、『日本破綻を防ぐ2つのプラン』(共著/日本経済新聞出版社)、『2020年、日本が破綻する日』(単著/日本経済新聞出版社)、『震災復興 地震災害に強い社会・経済の構築』(共著/日本評論社)、『Matlabによるマクロ経済モデル入門』(共著/日本評論社)、『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』(共著/中央経済社)等。

#### ○論文

「ギャンブルとしての財政赤字に関する一考察—“不確実性”のある成長率と長期金利の関係を中心に—」(日本経済研究 No.60, pp.19-35, 2009年)、“The Impact of Immigration on the Japanese Economy: A Multi-Country Simulation Model”(with Shimasawa, Journal of The Japanese and International Economies, Volume 24, Issue 4, pp.586-602, 2010年)、“Child Benefit and Fiscal Burden: OLG Model with Endogenous Fertility”(with Shimasawa and Takahata, Modern Economy, Volume 2, No.4, pp.602-613, 2011年)、“Demographic Change, Intergenerational Altruism, and Fiscal Policy - A Political Economy Approach -”(with Oshio, Aoki, and Shimasawa, Studies in Applied Economics, Volume 6, pp.1-15, 2013年)等。